

かしわら見張り番

4

no.19

代表 はまうら佳子

〒582-0026
柏原市旭ヶ丘2丁目4番25号
電話 072-977-5502
FAX.072-977-8782



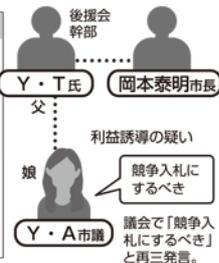
疑問だらけの入札

これだけの「なぜ？」

- 「一般廃棄物（家庭ゴミなど）処理は競争入札には適さない」（地方自治法の趣旨）、「ゴミ処理は経済性より業務の確実な履行を確保すべき」（環境省の指針）にもかかわらず、突然指名入札を実施したのはなぜか。
- 一般競争入札ではなく、「指名」入札にしたのはなぜか。
- 指名業者選定の理由を隠すのはなぜか。
- 新規指名業者3社のうち2社が、岡本市長と深い関係のある同族業者なのはなぜか。
- その2社は実績もなく過去に問題を起こした前科があるのに指名したのはなぜか。
- その同族業者2社の親族であるY市議が、議会で「競争入札にすべき」と再三発言したのに、利益誘導で罰せられないのはなぜか。

同族業者

Y・A市議とY・T氏父娘の同族業者「大紀」「近畿クリーン」が新規参入し半数近くを落札。実績がないばかりが、過去に問題を起こした業者だった。



- 2000軒の区域が、入札対象にならず1社に割り当てられたのはなぜか。

以上のように疑問だらけの入札。これらの「なぜ」は、岡本市長が「市民よりも自らの利権を優先した」と考えなければ説明がつかない。

岡本市長になってから、柏原市政はマスコミを賑わせ続けている。
平成二〇年には、市が発注した水道工事をめぐる談合事件で業者側に逮捕者が出た。岡本市長は逮捕を免れたが、その汚職体質が明らかになった事件だった。昨年には、汚職事件で逮捕されて有罪となった前牧方市長を、岡本市長が独断で市の要職に迎え入れ、マスコミから批判を浴びた。前市長は二審でも有罪となっ



市民につかみかかろうとして制止される岡本市長＝報道番組「VOICE」（毎日放送）の映像と読売新聞のテレビ欄

岡本市長の正体が暴露

「暴力市長」の姿テレビに

「生活なんか関係ない」と言いながらつかみかかろうとする姿がテレビの報道番組で放映され、市民から怒りや失望の声が上がっている。

「暴力市長」の姿テレビに
不当な解雇の説明を求めて十日間のハンストをおこなった男性らに向かつて、岡本泰明市長が「生活なんか関係ない」と言いながらつかみかかろうとする姿がテレビの報道番組で放映され、市民から怒りや失望の声が上がっている。

「生活なんか関係ない」

た委託清掃業者らが説明を求めて抗議をしたところ、岡本市長は「（お前らの）生活なんか関係ない」と言いながら、従業員らにつかみかかろうとして職員に制止された。その暴力的な姿がテレビの報道番組「VOICE」（毎日放送）で放映さ

岡本悪政のせいで、柏原のイメージ低下

今回の騒動をもう一度整理しよう。
約50年にわたって、準公務員として市の厳しい規則を守りながら、何の問題もなく業務を続けてきた委託清掃業者に、岡本市長は突然4月以降の契約解除を通告。指名入札制にした。指名

れた。
岡本市長のせいで、柏原の不名誉な現状ばかりがマスコミに報道され、柏原市のイメージは低下する一方だ。「柏原市民として恥ずかしい」というだけでは済まない。もし、「汚職のまち」「暴力市長のまち」「住みたくないまち」というイメージが定着してしまったら、柏原の将来はない。深刻な財政状況の中、柏原市の活力はさらに失われる。市の存亡に関わる重大事だ。

この結果となった。この不透明な入札の結果、職を失うことになった委託清掃業者の従業員らは、岡本市長に説明を求めたが、無視され続けた。やむなく従業員らは労組を作り一日のストをおこなった。これに対し岡本市長は、労働者の権利を無視したばかりか、一社を即刻契約解除し、一方的に二四〇〇万円もの違約金を課した。

そのために、一人の従業員が決死の覚悟で、十日間のハンストをおこなうに至った。今年の三月初旬は厳しい寒さだった。その中、大和川の河川敷で何も食べずテントで十日間も過ごす

かしわら 単語帳

いまの柏原を知るためのキーワードを毎回解説します。

かわちべん【河内弁】

荒っぽいことで知られるが、暴言の言い訳にされるのは心外。



どこかの市長さん、テレビキャスターに「生活関係ないと言いましたね」と詰め寄られて「あれは河内弁や」と、わけのわからない言い訳。河内弁は、本当は人情味ある言葉。血も涙も無いおっさんに使われたくないやんけ、ワレ〜。（あつ失礼）。

のだから、一歩間違えば死に至る。それほどまでに必死に訴える従業員は、柏原市に税金を納める市民である。その一市民に対する岡本市長の言葉が、「（お前らの）生活関係ない」という非情な言葉だったのだ。その場に居合わせた従業員らは、それ以上の卑劣な言葉を岡本市長から聞いたという。岡本市長は、今年度の施政運営方針で、「共に支えあう人にやさしいまち」、「共に暮らす安全・安心なまち」などの公約を掲げた。